各事業所用

令和４年度工賃（賃金）実績報告記入要領

１　調査内容

（１）　対象事業所

就労継続支援Ａ型、就労継続支援Ｂ型（令和５年４月１日現存）

※ただし、令和５年４月１日指定事業所及び休止中の事業所は除く。

（２）　対象期間

令和４年度（令和４年４月から令和５年３月）

※ただし、年度途中に事業を開始した場合は、開始月から令和５年３月まで。

（３）　報告事項

令和４年度工賃（賃金）実績報告【様式１】（月額・時間額）

２　報告書の記載について

（１）　月途中からの利用開始者及び利用終了者、月途中で入退院した利用者にかかる該当月の工賃（賃金）及び利用日数は、算定から除外する。

（２）　法人番号については、国税庁発出の法人番号指定通知書記載の１３桁の番号を記載すること。（法人番号が分からない場合は、国税庁の法人番号公表サイト（https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/）で検索可能。）

（３）　定員数は【令和５年３月３１日時点】の定員を記載すること。

（４）　「工賃（賃金）支払総額」及び「対象者延人数」については、実績のとおりとする。なお、それぞれの算出方法は様式内の注意事項を参照。

（５）　多機能型事業所は、それぞれの事業（就労継続支援Ａ型、Ｂ型）ごとに区分して欄に記載すること。ただし、今回の調査対象外となる生活介護、自立訓練等の実績については記載しないこと。

（６）　従たる事業所がある場合は、主たる事業所とまとめて回答すること。

（７）　就労継続支援Ａ型については、雇用型と非雇用型に分けて記載すること。（定員数は事業所全体の定員数を記載すること。）

（８）　「年間工賃（賃金）支払総額」欄は、月額と時間額で一致させること。